

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率	49,000人 49,410人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	1-2		
				面 積	127.03 km ²	30. 1. 1	48,840人	48,202人	区分	27年国調	22年国調	16		2086			
				人 口 密 度	386人	増 減 率	-0.5%	-0.5%	第1次	1,294	1,470	富山県		砺波市	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位: 千円・%)							第2次	5.1	5.7	8,741	9,194	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	34.3	35.5	15,445	15,232	区 分				
地方譲与税	7,107,009	31.5	7,107,009	53.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			60.6	58.8								
地方譲与税	269,168	1.2	269,168	2.0	区 分					収入済額		構成比		超過課税分			
利子割交付金	12,820	0.1	12,820	0.1	普通	7,077,685	99.6	226,947	旧新産	○	旧工特	×	低開発	○	低開発	○	
配当割交付金	28,702	0.1	28,702	0.2	法定普通	7,077,685	99.6	226,947	旧工特	×	山産炭	×	山産炭	×	山産炭	×	
株式等譲渡所得割交付金	23,909	0.1	23,909	0.2	市町村	3,211,589	45.2	113,779	山産炭	×	山産炭	×	山産炭	×	山産炭	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	95,221	1.3	過疎	×	首都	×	近畿	○	中部	○	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	訳	所得割	2,507,090	35.3	財政健全化等	×	指数表選定	○	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	
地方消費税交付金	960,848	4.3	960,848	7.3	固定資産	3,384,162	47.6	113,168	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,390	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,348,403	47.1	113,168	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,910	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	147,807	2.1	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,980	
自動車取得税交付金	79,519	0.4	79,519	0.6	市町村たばこ	334,127	4.7	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	17.12.01	4,540	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,040	
地方特例交付金	26,099	0.1	26,099	0.2	特別土地保有	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	17.12.01	3,740	
地方交付税	5,642,895	25.0	4,634,923	35.1	法定外普通	-	-	-	伝染病	×	その他	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.8			
内普通交付税	4,634,923	20.5	4,634,923	35.1	目的	29,324	0.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	1,007,972	4.5	-	-	法定目的	29,324	0.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,390	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	入湯	29,324	0.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,910
(一般財源計)	14,150,969	62.7	13,142,997	99.4	訳	事業所	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,980
交通安全対策特別交付金	6,444	0.0	6,444	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	17.12.01	4,540
分担金・負担金	96,262	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,040
使用料	356,462	1.6	21,736	0.2	目的	29,324	0.4	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	17.12.01	3,740
手数料	191,153	0.8	526	0.0	内	入湯	29,324	0.4	-	伝染病	×	その他	○	一部事務組合加入の状況	特別職等		
国庫支出金	1,869,854	8.3	-	-	訳	事業所	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,390
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,910
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,980
都道府県支出金	1,240,759	5.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	17.12.01	4,540
財産収	37,804	0.2	10,836	0.1	目的	29,324	0.4	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,040
寄附金	83,841	0.4	-	-	内	入湯	29,324	0.4	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	17.12.01	3,740
繰入金	334	0.0	-	-	訳	事業所	-	-	-	伝染病	×	その他	○	一部事務組合加入の状況	特別職等		
繰越金	1,744,059	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,390
諸地	632,412	2.8	35,882	0.3	法定外目的	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,910
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的	29,324	0.4	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,980
うち臨時財政対策債	828,700	3.7	-	-	内	入湯	29,324	0.4	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	17.12.01	4,540
歳入合計	22,580,553	100.0	13,218,421	100.0	訳	事業所	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,040
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,425,310	6,394,580				
人 件 費	2,953,550	14.3	2,645,788	2,637,963	18.8	議 会 費	201,157	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	10,890,481	10,779,268				
うち職員給	2,007,781	9.7	1,792,953	-	-	総 務 費	1,924,847	9.3			標 準 税 収 入 額 等	8,161,064	8,116,726				
扶助費	3,071,916	14.8	1,175,590	1,057,894	7.5	民 生 費	6,391,129	30.9			標 準 財 政 規 模	13,624,741	13,520,255				
公債	2,752,075	13.3	2,677,895	2,677,895	19.1	衛 生 費	1,854,949	9.0			財 政 力 指 数	0.59	0.58				
内元利償還金	2,587,044	12.5	2,518,201	2,518,201	17.9	農 林 水 産 業 費	1,128,740	5.5			実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	11.4				
元金	164,945	0.8	159,608	159,608	1.1	労 働 費	46,119	0.2			公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	15.2				
利子	86	0.0	86	86	0.0	農 林 水 産 業 費	1,128,740	5.5			判 断 全 率 化	-	-				
一時借入金	86	0.0	86	86	0.0	商 工 費	604,704	2.9			実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	8,777,541	42.4	6,499,273	6,373,752	45.4	土 木 費	1,813,632	8.8			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件	2,865,193	13.8	2,351,090	1,759,436	12.5	消 防 費	768,177	3.7			比 率 化	11.9	11.4				
維持補修費	307,041	1.5	247,607	145,181	1.0	教 育 費	3,171,710	15.3			積 立 金 高	2,711,324	2,710,927				
補助費等	3,351,078	16.2	2,950,212	2,470,650	17.6	災 害 復 旧 費	39,188	0.2			現 在 高	1,721,124	1,720,143				
うち一部事務組合負担金	1,046,776	5.1	973,570	937,301	6.7	公 債 費	2,752,075	13.3			地 方 債 現 在 高	25,867,033	26,283,877				
繰出金	2,232,271	10.8	1,954,198	1,181,960	8.4	諸 支 出 金	-	-			債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	3,157,414	1,615,548				
積立金	108,035	0.5	99,987	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
投資・出資金・貸付金	224,690	1.1	18,000	-	-	歳 出 合 計	20,696,427	100.0	2,791,390	14,999,799	収 益 事 業 収 入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,930,979	千円	92,909	92,909	土 地 開 発 基 金 現 在 高	170,369	170,352				
投資的経費	2,830,578	13.7	879,432	879,432	7.9	経 常 収 支 比 率	84.9%	(90.3%)			徴 収 現 年 計	99.4	94.4				
うち人件費	74,132	0.4	74,132	74,132	0.7	歳 入 一 般 財 源 等	16,883,925	千円			市 町 村 民 税	99.6	98.7				
普通建設事業費	2,791,390	13.5	867,731	867,731	7.8	内	その他	1,295,901			純 固 定 資 産 税	99.1	89.8				
うち補助	1,046,700	5.1	163,923	163,923	1.5	繰 上 充 用 金	-	-									
うち単独	1,469,556	7.1	653,918	653,918	5.8	会 民 再 差 引 収 支	1,010,572										
訳災害復旧事業費	39,188	0.2	11,701	11,701	0.1	計 加 入 世 帯 数 (世 帯)	710,000										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	8,492										
歳出合計	20,696,427	100.0	14,999,799	14,999,799	72.9	保 險 税 (料) 収 入 額	104										
						被 保 険 者 1 人 当 り	226,370										
						其 他	1,295,901										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)